

平成 29 年度「奄美・琉球」観光・交流連携体制構築事業

「世界自然遺産登録に向けたツール作成業務」

－企画公募型コンペティション 応募要綱－

平成 29 年 7 月

鹿児島県・沖縄県

## 平成 29 年度「奄美・琉球」観光・交流連携体制構築事業

### 「世界自然遺産登録に向けたツール作成業務」の実施に伴う 企画公募型コンペティション 応募要綱

#### 1. 趣旨

平成 25 年 12 月に奄美大島・徳之島・沖縄本島北部・西表島がユネスコの世界遺産候補地として選定されたことを受け、鹿児島県と沖縄県では、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」として世界自然遺産登録を見据えた観光プロモーションを行う。

具体的には自然資源の保全と持続的利用を考慮しつつ、鹿児島県・沖縄県両県の連携を促進することによって、域外からの観光客の一層の誘致を行い、両地域の観光振興を促進する「奄美・琉球」観光・交流連携体制構築事業を展開することを目的に「公募型コンペティション」により企画提案を募集し、総合的な評価に基づき、受託事業者を選定する。

#### 2. 委託業務の概要

- (1) 事業名：「世界自然遺産登録に向けたツール作成業務」
- (2) 契約期間：契約締結の日から平成 29 年 10 月 30 日(月)まで
- (3) 業務概要：別添「世界自然遺産登録に向けたツール作成業務企画公募型コンペティション仕様書（以下、「仕様書」という。）」を参照
- (4) 委託予算規模：1,000 千円以内（消費税及び地方消費税含む）

#### 3. 委託業務の実施主体

「世界自然遺産登録に向けたツール作成業務」は、鹿児島県が観光かごしま大キャンペーン推進協議会（事務局：公益社団法人鹿児島県観光連盟）（以下、「K.P.V.B」という。）に、沖縄県が一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下、「OCVB」という。）にそれぞれ委託して共同で取組む『平成 29 年度「奄美・琉球」観光・交流連携体制構築事業』により実施するものである。

#### 4. 連絡先

＜鹿児島県における連絡先＞

公益社団法人 鹿児島県観光連盟（観光かごしま大キャンペーン推進協議会事務局）

国内誘致部 担当：瀬戸口

〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町 9-1 鹿児島県産業会館内

TEL：099-223-5771 FAX：099-225-7484 E-mail：k.setoguchi@kagoshima-kankou.com

＜沖縄県における連絡先＞

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

誘客事業部 営業推進室 国内プロモーション課 担当：座波、兼城、高橋

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2 階

TEL：098-859-6125 FAX：098-859-6222 E-mail：kokunai\_rosen@ocvb.or.jp

#### 5. 応募資格

(1) 企画提案の参加資格は、次の要件を満たす企業又は団体とする。

①地方自治施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと

②役員に次のいずれかに該当するものが含まれていないこと。

ア. 破産者で復権を得ない者。

イ. 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。

ウ. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下「暴力団の構成員等」と略記）。

③暴力団の構成員等の統制の下にある者でないこと。

- ④鹿児島県、又は沖縄県内に本社、支社、又は営業所を有すること。
- ⑤本業務を運営するにあたって、必要に応じて事務局と速やかに連携を行うなど、業務を円滑に履行することができる体制が整備されていること。
- ⑥鹿児島県又は沖縄県より指名停止措置を受けていないこと。
- (2) 本業務に企画提案するにあたっては次の事項に留意すること。
  - ①複数の企業等でコンソーシアムを構成し応募する場合は、幹事企業を選定する。
  - ②1社又はコンソーシアムにつき1提案の応募とすること。
  - ③一つの企業が複数のコンソーシアムを通じて二つ以上提案をすることは出来ないものとする。

## 6. 手続き及びスケジュール

応募者は、本社、支社又は営業所が所在する鹿児島県、沖縄県いずれかの窓口へ必要書類を提出すること。ただし、沖縄県及び鹿児島県の両方に支店が所在する場合、窓口の選定は応募者の任意とする。

### (1) 応募に係る資料の配布及び場所

配布期間：平成29年7月14日（金）から平成29年8月3日（木）12:00まで

配布場所：公式 Web サイトに資料掲載

＜鹿児島県＞公益社団法人鹿児島県観光連盟

<http://www.kagoshima-kankou.com/news/>

＜沖縄県＞一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

<http://www.ocvb.or.jp/>（新着情報、公募）

### (2) 企画参加申込

申込期間：平成29年7月14日（金）から平成29年7月20日（木）12:00まで

申込方法：所定の様式（様式1）に必要事項を記入の上、鹿児島県又は沖縄県のいずれかに原本を郵送又は持参。

申 込 先：「3. 連絡先」参照

### (3) 応募に係る質問受付及び回答

質問受付：平成29年7月26日（水） 12:00まで

質問は所定の様式（様式2）に記載の上 E-mail での受付とし、電話等その他の方法では受け付けない。

申 込 先：「3. 連絡先」参照

質問回答：全参加申込者へメールにて案内。

### (4) 応募書類の提出方法及び提出期限

提出方法：「8. 応募書類等」に定める全ての書類を、鹿児島県又は沖縄県のいずれかに、郵送又は持参。

申 込 先：「3. 連絡先」参照

提出期限：平成29年8月3日（木） 12:00まで

### (5) 疑義照会

期限までに提出のあった企画提案書について、後日 K.P.V.B 又は OCVB より疑義照会を行うことがある。

### (6) 応募書類の審査及び結果の通知

「7. 審査」にて定めるとおり。

### (7) 契約の締結

契約予定事業者選定後は、仕様書及び当該事業者が提出した企画提案書と予算見積書の内容に基づき、K.P.V.B 及び OCVB と契約予定事業者は協議の上で「委託仕様書」と委託額を決定し、契約を締結する。

ただし、委託契約に必要な協議で契約予定事業者と合意に至らなかった場合は、次順位以降の事業者を繰り上げて協議の上、契約を行うものとする。

## 7. 再委託

本業務を実施するにあたっては、K.P.V.B 及び OCVB の承認なくして、委託業務の全部又は一部を第三者に委託（以下、「再委託」という。）してはならない。この場合の再受託者の資格については、本要綱「5. 応募資格」の規定を準用するものとする。

## 8. 審査

### (1) 応募書類の審査

提出された企画提案書に対し書類による審査会を行い、契約予定事業者を選定する。

### (2) 審査基準

提出された企画提案書、予算見積書等の応募書類に対し、仕様書に示す要件の表現方法及び独自提案の優位性について、以下の観点から総合的に判断する。

ア. 世界自然遺産登録候補地が有する唯一無二の美しい自然や貴重な生態系の魅力が伝わる内容、デザインとなっているか。

イ. 世界自然遺産登録候補地（奄美大島、徳之島、沖縄島北部、西表島）それぞれが持つ地域の魅力と豊かな個性について表現されているか。

ウ. 世界自然遺産登録候補地とそれぞれの周辺地域への誘客に繋がる内容となっているか。

エ. 現地で活用できる内容となっているか。

オ. 世界自然遺産登録候補地の自然や生態系、地域住民の生活圏の保護・保全についても配慮されているか。

カ. 実施内容を踏まえた実施体制・スケジュールとなっているか。

キ. 見積額は予算の範囲内であり、かつ明瞭で明確、適正であるか。

### (3) 審査結果の通知

最終審査結果の通知については、平成 29 年 8 月 15 日(火)までに発表するものとする。

## 9. 応募書類等

応募に際し提出する書類は以下のとおりとし、(1)～(4)については、会社名、個人名が記載されクリップ止めしたものを各 10 部提出すること。

### (1) 会社概要（様式 3）

コンソーシアム等、複数の企業により構成される場合、構成企業全ての会社概要を提出すること。なお、会社概要資料（パンフレット）等の添付は 1 部のみでよい。

### (2) 類似案件の実績表（様式 3）

構成企業別に過去 5 年以内に行われた全ての類似案件実績を示すこと。

### (3) 企画提案書・提案概要書

- ・仕様書に基づき「企画提案書」及び、企画提案書の内容を A4 版 1 枚にまとめた「提案概要書」を提出すること。
- ・提案書には、要求された仕様の実現方法及び独自の提案内容をわかりやすく提示すること。
- ・それぞれサイズは A4 横置き・長辺綴じ・両面印刷の場合は縦開きとし、明瞭簡潔に示すこと。（下図参照）
- ・提案書は両面印刷で 20 ページ以内に納めること。（表紙、目次、見積りを含まない）
- ・提出する全ての書類は 2 穴パンチをあげ、カバーはつけないこと。

※綴じ方例



### (4) 予算見積書

- ・委託業務に係る広報宣伝費、人件費等について、所要経費を見積もること。
- ・金額の単位は円。

・合計金額には消費税（8％）を含むものとし、委託業務の総経費に係る消費税については1円未満の端数がある場合、切り捨てて計算することとする。

※企画費、人件費など、自社内の経費として、外注先との領収書等が発生しないものについては、精算の際、原則として見積時の積算を超えることは出来ないものとする。

(5) 評点概要書（様式 4）

企画提案に基づき、それぞれの項目に記入例を参考に簡潔に記載し、「4. 連絡先」のメールアドレスあてに Excel データで提出すること。

提出期限：平成 29 年 8 月 3 日（木） 12：00 まで

## 10. その他留意事項

(1) 応募書類の作成等に関する費用は、申請者の負担とする。

(2) 応募書類に虚偽の記載をした場合には、応募を無効とする

(3) 応募書類に不備・不足がある場合、審査の時の減点対象となる。

(4) 応募書類の提出後は、記載された内容の変更は認めない。

(5) 提出された応募書類は、返却しない。